

平成28年6月16日

第9期（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）

貸借対照表、損益計算書 及び個別注記表

株式会社 阪急阪神百貨店

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	152,259	(負 債 の 部)	68,777
流 動 資 産	64,615	流 動 負 債	56,800
現 金 及 び 預 金	2,102	買 掛 金	29,770
受 取 手 形	21	未 払 金	6,769
売 掛 金	22,481	未 払 費 用	1,533
商 品	12,263	未 払 法 人 税 等	3,380
貯 蔵 品	13	未 払 消 費 税 等	470
前 払 費 用	1,079	商 品 券	9,633
繰 延 税 金 資 産	2,001	前 受 金	879
短 期 貸 付 金	24,115	預 り 金	280
そ の 他	1,000	賞 与 引 当 金	2,545
貸 倒 引 当 金	△ 463	役 員 賞 与 引 当 金	82
		人 事 制 度 改 編 費 用 引 当 金	34
		ポ イ ン ト 引 当 金	836
		そ の 他	583
固 定 資 産	87,644	固 定 負 債	11,976
有 形 固 定 資 産	33,798	退 職 給 付 引 当 金	10,018
建 物 及 び 構 築 物	31,326	商 品 券 等 回 収 引 当 金	1,854
車 輛 及 び 器 具 備 品	2,067	長 期 未 払 金	86
土 地	300	長 期 預 り 保 証 金	9
建 設 仮 勘 定	103	資 産 除 去 債 務	7
無 形 固 定 資 産	1,764		
ソ フ ト ウ ェ ア	12	(純 資 産 の 部)	83,482
施 設 利 用 権	1,751	株 主 資 本	83,482
投 資 そ の 他 の 資 産	52,081	資 本 金	200
投 資 有 価 証 券	63	資 本 剰 余 金	42,435
関 係 会 社 株 式	10	資 本 準 備 金	13,225
長 期 貸 付 金	1,640	そ の 他 資 本 剰 余 金	29,210
差 入 保 証 金	41,368	利 益 剰 余 金	40,846
長 期 前 払 費 用	414	利 益 準 備 金	805
前 払 年 金 費 用	3,332	そ の 他 利 益 剰 余 金	40,041
繰 延 税 金 資 産	5,247	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	223
そ の 他	47	別 途 積 立 金	8,410
貸 倒 引 当 金	△ 44	繰 越 利 益 剰 余 金	31,407
合 計	152,259	合 計	152,259

損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		430,731
売上原価		324,716
売上総利益		106,014
その他の営業収入		910
営業総利益		106,925
販売費及び一般管理費		90,103
営業利益		16,822
営業外収益		
受取利息	42	
受取配当金	60	
その他	532	635
営業外費用		
支払利息	4	
グループ運営負担金	841	
その他	1,094	1,940
経常利益		15,517
特別利益		
固定資産売却益	118	118
特別損失		
減損損失	1,055	
固定資産除却損	703	1,759
税引前当期純利益		13,876
法人税、住民税及び事業税		4,267
法人税等調整額		1,140
当期純利益		8,468

株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株主資本													
	資本金	資本剰余金				利益剰余金					株 資 合 計	主 本 計	純 資 産 計	
		資 準 備 金	本 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 剰 余 金 計	利 準 備 金	益 金	その他利益剰余金						利 剰 余 金 計
								固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 上 り 剰 余 金				
当期首残高	200	13,225	29,210	42,435	805	251	8,410	24,713	34,180	76,816	76,816			
当期変動額														
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△1,782	△1,782	△1,782	△1,782			
現物配当	—	—	—	—	—	—	—	△20	△20	△20	△20			
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	8,468	8,468	8,468	8,468			
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	△33	—	33	—	—	—			
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	—	—	—	—	—	5	—	△5	—	—	—			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—			
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△28	—	6,694	6,666	6,666	6,666			
当期末残高	200	13,225	29,210	42,435	805	223	8,410	31,407	40,846	83,482	83,482			

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 資産の評価基準及び評価方法
 - たな卸資産
 - 商 品 売価還元法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - 貯 蔵 品 先入先出法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法)
 - 有価証券
 - 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
時価のないもの 移動平均法による原価法
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有 形 固 定 資 産 定額法
 - 無 形 固 定 資 産 定額法
- 引当金の計上基準
 - 貸 倒 引 当 金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては、貸倒実績率を使用し、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞 与 引 当 金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 役 員 賞 与 引 当 金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - 人事制度改編費用引当金 人事制度の改編に伴う一時金の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ポ イ ン ト 引 当 金 販売促進のためのポイント制度において、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、将来利用見込額に基づき計上しております。
 - 退 職 給 付 引 当 金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
 - 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年から10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年から13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
 - 商 品 券 等 回 収 引 当 金 一定期間経過後に収益計上した未回収の商品券等について、将来回収された場合に発生する損失に備えるため、合理的に見積もった将来の回収見込額を計上しております。
- その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
ただし、控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	52,295 百万円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	24,214 百万円
短期金銭債務	635 百万円
3. 国庫補助金の圧縮記帳累計額	106 百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	4 百万円
その他の営業収入	20 百万円
販売費及び一般管理費	4,612 百万円
営業取引以外の取引による取引高	878 百万円

2. 減損損失

当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

資産 グループ名	用途	種類	場所	減損損失
宝塚阪急	店舗	建物及び構築物 器具備品 他	兵庫県宝塚市	452百万円
堺 北花田阪急	店舗	建物及び構築物 器具備品 他	堺市北区	318百万円
都筑阪急	店舗	建物及び器具備品 施設利用権 他	横浜市都筑区	285百万円

当社は、固定資産の減損に係る会計基準における資産のグルーピング方法として、店舗等については継続して収支を把握している単位で、遊休資産及び売却予定資産については、当該資産単独で区分する方法を採用しております。

当該3店舗については収益環境の悪化に伴い、減損損失を認識いたしました。

回収可能価額は使用価値を使用し、割引率は3.5%であります。

この結果、1,055百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式数の種類及び総数
普通株式

100,000 株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

平成27年6月18日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	1,782百万円
②1株当たりの配当額	17,828円48銭
③基準日	平成27年3月31日
④効力発生日	平成27年6月19日

(2) 配当財産の金銭以外の配当

平成28年1月21日の取締役会において、次のとおり決議しております。

- ・現物配当に関する事項

①配当財産の種類	株式会社阪神みどり会 普通株式 400株
②配当財産の帳簿価額	20百万円
③1株当たりの配当額	200円00銭
④基準日	平成28年2月18日
⑤効力発生日	平成28年2月18日

- (3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成28年6月16日開催の定時株主総会にて、次のとおり決議する予定であります。

- ・普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	2,539百万円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たりの配当額	25,397円81銭
④基準日	平成28年3月31日
⑤効力発生日	平成28年6月17日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、キャッシュ・マネジメント・システムにより、設備投資等で資金不足が生じる場合は親会社からの借入により資金を調達し、余剰資金が生じる場合は同社に貸付を行っています。信用リスクについては、販売管理要領及び与信管理要領に従い、外商活動から生じた受取手形及び売掛金について、外商部門の所属長が、経理室経理業務部と協力して、主要な取引の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。市場リスクについては、内部管理規程に従い実需の範囲でデリバティブ取引を実施・管理することとしており、投機的な取引は行っておりません。なお、当期において、当社ではデリバティブ取引を行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注)2参照）。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,102	2,102	—
(2)売掛金	22,481		
貸倒引当金	△ 457		
	22,023	22,023	—
(3)短期貸付金	24,115	24,115	—
(4)長期貸付金	1,640	1,934	293
資産計	49,883	50,176	293
(1)買掛金	29,770	29,770	—
(2)未払金	6,769	6,769	—
(3)未払費用	1,533	1,533	—
(4)未払法人税等	3,380	3,380	—
負債計	41,454	41,454	—

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金及び(3)短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利息の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払費用及び(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	73
差入保証金	41,368

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(繰延税金資産)	
退職給付引当金	3,080 百万円
減損損失	1,421 百万円
賞与引当金	786 百万円
減価償却超過額	722 百万円
商品券等回収引当金	572 百万円
退職給付信託資産	405 百万円
未払事業税	266 百万円
ポイント引当金	258 百万円
その他	1,126 百万円
繰延税金資産小計	8,640 百万円
評価性引当額	△ 194 百万円
繰延税金資産合計	8,446 百万円
(繰延税金負債)	
前払年金費用	△ 1,019 百万円
固定資産圧縮積立金	△ 98 百万円
その他	△ 78 百万円
繰延税金負債合計	△ 1,197 百万円
繰延税金資産の純額	7,249 百万円

2. 税効果会計に使用する法定実効税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%にそれぞれの変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は351百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社の名称	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	エイ・ツー・オー リテイリング(株)	(被所有) 直接100%	役員の兼任	資金の貸付	3,702	短期貸付金	24,115
				利息の受取	7	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 資金の貸付については、グループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)による取引であり、金利は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、取引金額については前期末残高からの増加額を表示しております。

2. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社の名称	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	㈱阪急友の会	—	—	お買物券回収による精算	18,136	売掛金	1,531
				手数料の支払	366	未払金	33
	㈱ペルソナ	—	—	債権回収代行	4,378	売掛金	893
				手数料の支払	21	未払金	4
	㈱阪神みどり会	—	—	お買物券回収による精算	3,151	売掛金	256
				手数料の支払	38	未払金	3

(注) 平成28年4月1日付で(株)阪急友の会と(株)阪神みどり会は、(株)阪急友の会を存続会社とする吸収合併を行い社名を(株)阪急阪神百貨店友の会に変更しております。

3. 役員及び個人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社の名称 または氏名	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	角 和夫	—	親会社 取締役	梅田阪急ビル等の賃借料	7,188	前払費用 未払費用	113 25
				梅田阪急ビル等の共益費	135	未払金	12
			阪急電鉄(株) 代表取締役 会長	梅田阪急ビル等の看板掲出料	7	前払費用	0
				梅田阪急ビルの保証金の返還	5	差入保証金	20,985
	藤原崇起	—	当社 取締役	大阪神ビル等の賃借料	3,484	未払費用	32
				阪神電気 鉄道(株) 代表取締役 社長	大阪神ビル等の看板掲出料	7	前払費用
大阪神ビルの保証金					—	差入保証金	7,585

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引はいわゆる第三者のための取引であります。
 2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
 3. 賃借料については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。
 4. その他の取引については、一般的取引条件によっております。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 834,821円37銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 84,688円75銭 |